

中小企業景況調査結果

2023年度 第Ⅲ期 (2023年 10月～ 12月)	… 実績
2023年度 第Ⅳ期 (2024年 1月～ 3月)	… 見通し

2024年 1月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景況動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をDIで表示したものである。

※DIとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

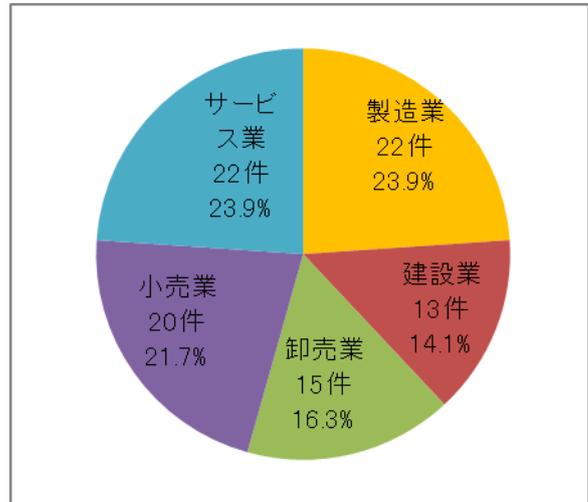
2023年度 第Ⅲ期 (2023年10月～12月) 調査期間11月1日～11月15日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104件 有効回答事業所数 92件 (回答率 88.5%)

業種	有効回答事業所数	割合
製造業	22件	23.9%
建設業	13件	14.1%
卸売業	15件	16.3%
小売業	20件	21.7%
サービス業	22件	23.9%
合計	92件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売上	(前期比)	前期(2023年7月～9月) ⇔ 今期(2023年10月～12月)
業況	(前期比)	前期(2023年7月～9月) ⇔ 今期(2023年10月～12月)
	(今期)	今期(2023年10月～12月)
採算	(前年同期比)	前年同期(2022年10月～12月) ⇔ 今期(2023年10月～12月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2023年10月～12月)の実施有無と件数
従業員	(過剰・不足)	今期(2023年10月～12月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、景況感としては売上DIはマイナスが僅かであるが拡大したものの、業況DI・採算DIはいずれも前期より改善した。来期については、業況DIは悪化と先行きに不安があるものの、採算DIは改善を見込んでおり、コロナ禍で悪化した財務状況が回復してきている企業の増加が窺える。

管内の設備投資については、前期比 17.6 ポイントと大幅に増加し 40.2%となった。来期予測は今期の反動もあり 27.2%と 13.0 ポイント減少する見込みであるが、全国の設備投資率と比較すると高い水準となっている。

従業員の過不足に関しては、過剰と不足ともに若干の増減はあるものの、依然として全業種で約 4 割が不足と回答しており、深刻な人手不足の状況が続いている。

直面する経営の問題としては、多くの業種で原材料価格や仕入単価等の「経費の増加」が最上位課題となるほか、「需要の停滞」、「人件費の増加」が上位課題に挙げられている。「人件費の増加」は人手不足が常態化する中で、人材確保の強化や人材流出の防衛的側面が強いコスト増であることが窺える。

生産性向上等に向けた設備投資の増加や採算の改善など景気回復の着実な動きが見られる一方、物価上昇や人件費の増加に伴う経費増や消費者マインドの悪化に伴う需要の停滞、深刻化する人手不足などにより先行きへの不安を強める企業が増えている。

(結果要約表)

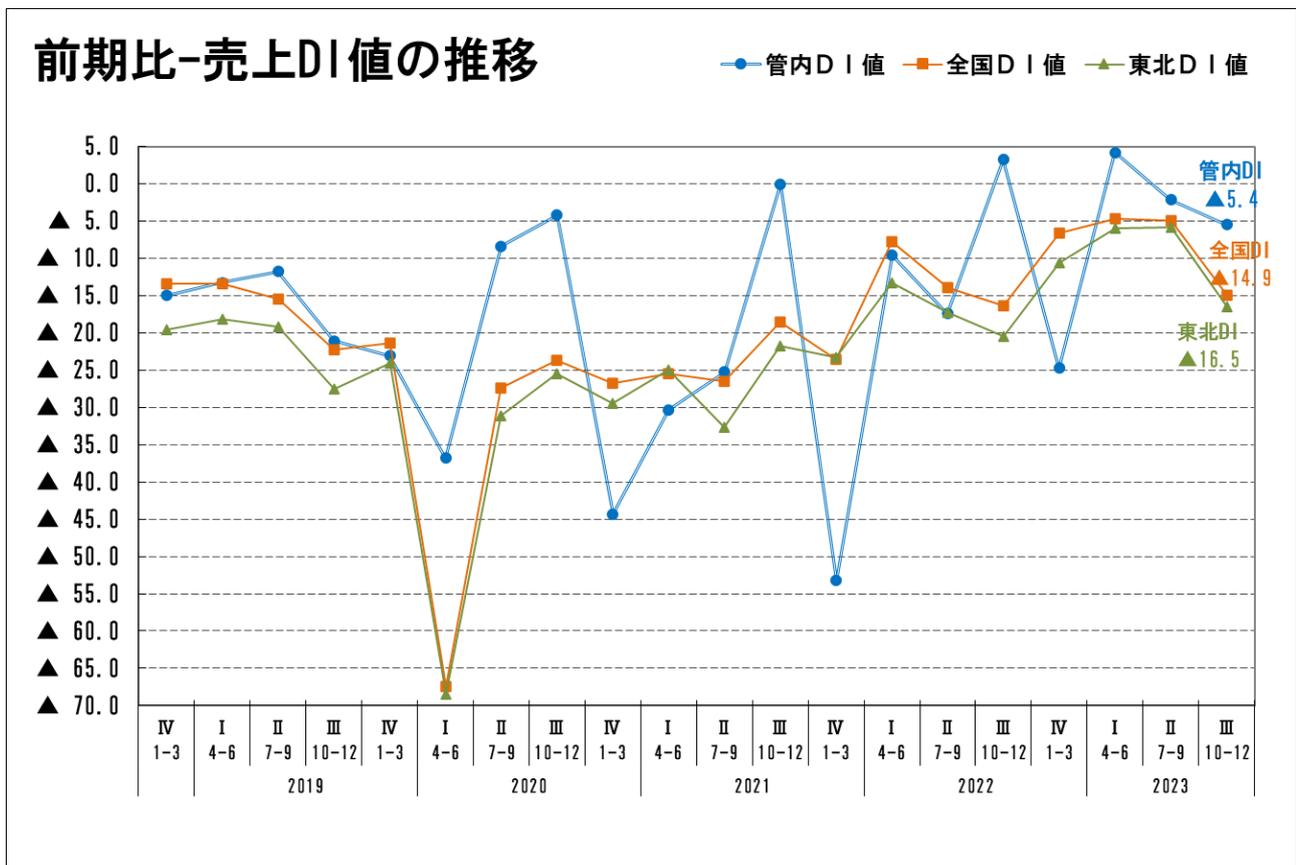
調査項目	比較方法	DI値/割合 (前回DI値)	状況
売 上	(前期比)	▲ 5.4 (▲ 2.2)	・前期比 3.2 ポイント減少 ↓
業 況	(前期比)	▲ 9.8 (▲ 10.8)	・前期比 1.0 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 26.1 (▲ 26.9)	・前期比 0.8 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 23.9 (▲ 9.7)	・前期比 14.2 ポイント減少 ↓
採 算	(前年同期比)	▲13.0 (▲20.4)	・前期比 7.4 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲15.2 (▲22.6)	・前期比 7.4 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	40.2% (22.6%)	・前期比 17.6 ポイント増加 ↑
従 業 員	(過 剰)	7.6% (5.4%)	・前期から 2.2 ポイント増加 ↑
	(不 足)	39.1% (39.8%)	・前期から 0.7 ポイント減少 ↓

2-1. 前期比-売上DI値の推移

- 全国、東北では、マイナス幅の拡大が顕著
- 管内も、マイナス幅が拡大

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2021 年度	2022 年度				2023 年度				前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 期		
全国DI値	▲ 23.5	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 16.4	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.9	▲ 14.9	▲ 10.0	
東北DI値	▲ 23.3	▲ 13.2	▲ 17.2	▲ 20.4	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 16.5	▲ 10.7	
管内DI値	▲ 53.2	▲ 9.6	▲ 17.4	3.3	▲ 24.7	4.3	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 3.2	



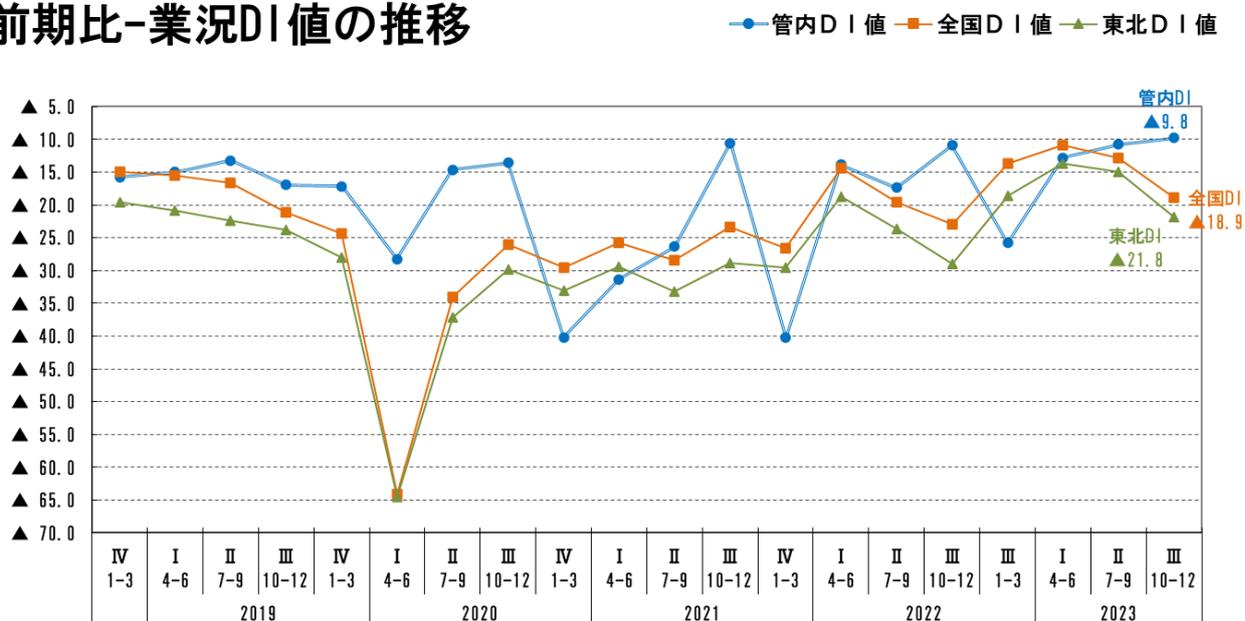
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北では、マイナス幅が拡大
- 管内では、マイナス幅がわずかに縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021年度	2022年度				2023年度			前期比 増減
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12期	
全国DI値	▲ 26.6	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 22.9	▲ 13.7	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 18.9	▲6.1
東北DI値	▲ 29.6	▲ 18.7	▲ 23.7	▲ 29.0	▲ 18.6	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 21.8	▲6.8
管内DI値	▲ 40.3	▲ 13.8	▲ 17.4	▲ 10.9	▲ 25.8	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 9.8	1.0

前期比-業況DI値の推移

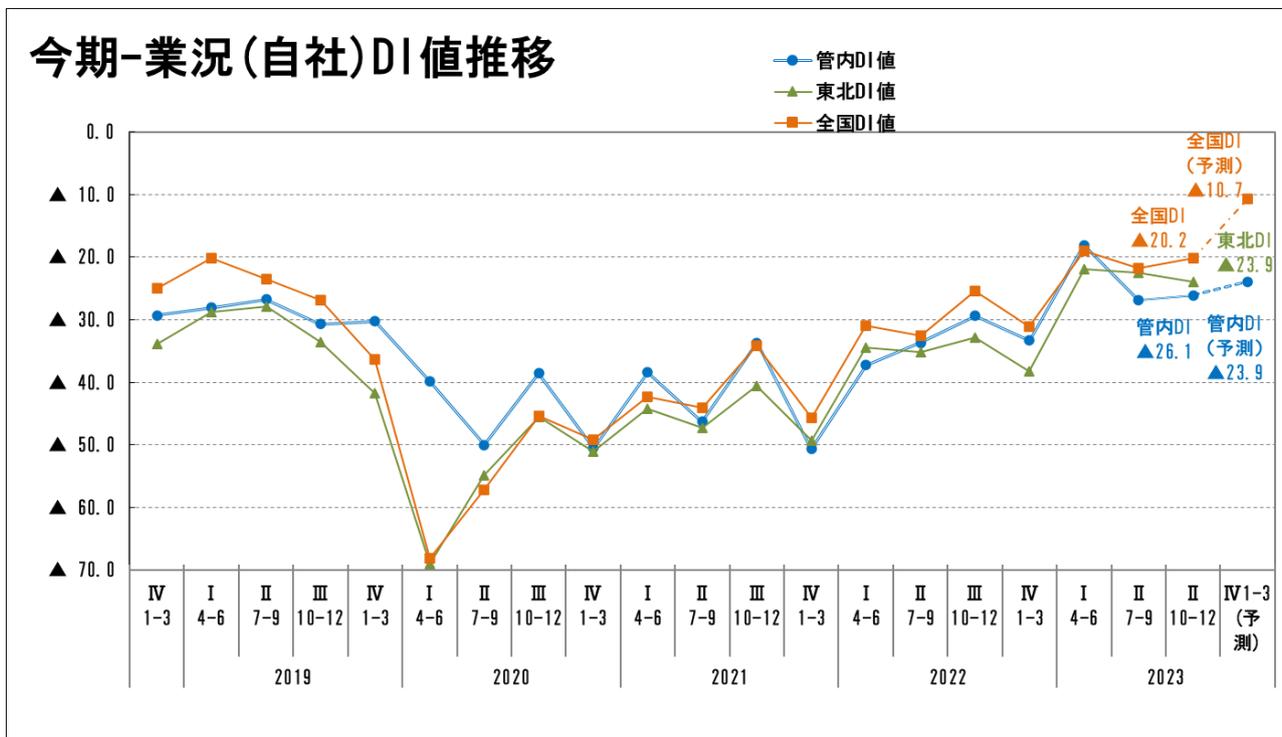


2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・管内はマイナス幅が縮小、東北は拡大
- 来期は、全国・管内いずれも改善の予測

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2021年度	2022年度				2023年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 45.6	▲ 30.9	▲ 32.5	▲ 25.4	▲ 31.1	▲ 19.0	▲ 21.7	▲ 20.2	▲ 10.7
東北DI値	▲ 49.3	▲ 34.4	▲ 35.2	▲ 32.9	▲ 38.2	▲ 21.9	▲ 22.5	▲ 23.9	
管内DI値	▲ 50.6	▲ 37.2	▲ 33.7	▲ 29.3	▲ 33.3	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 26.1	▲ 23.9

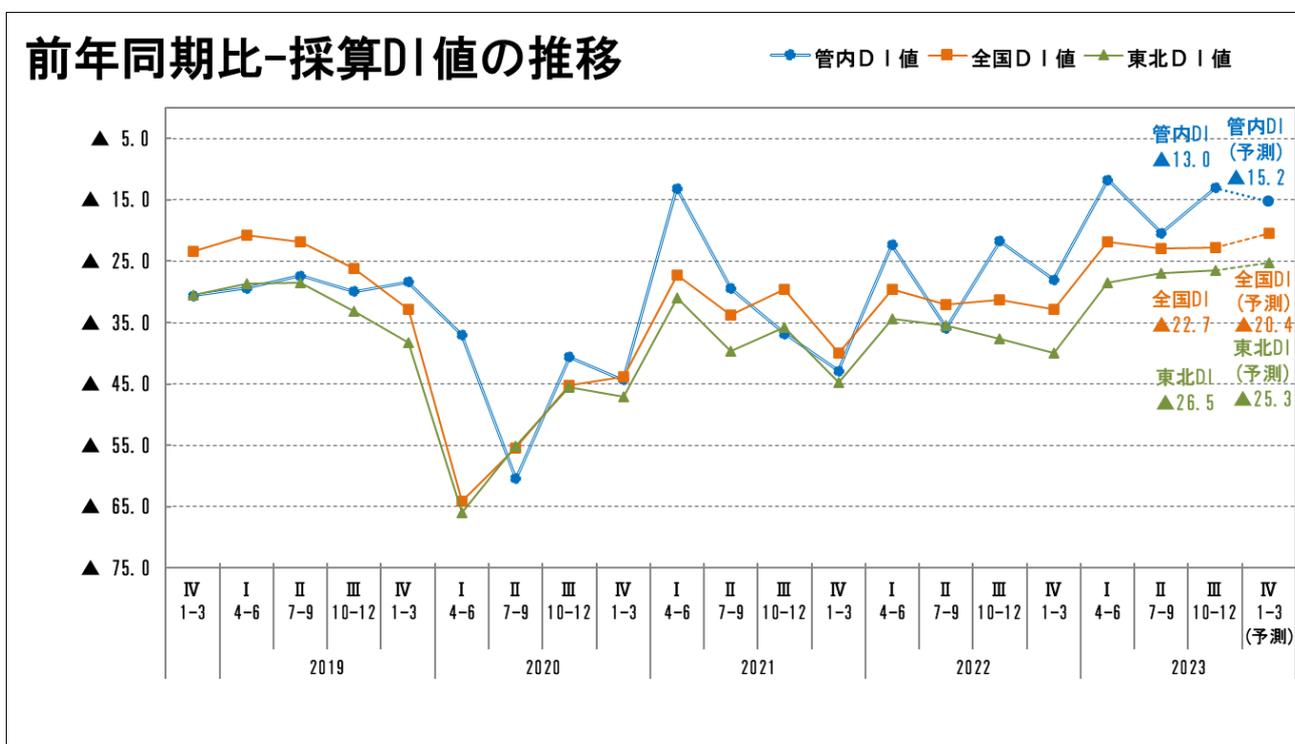


2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

- 管内では、マイナス幅が縮小
- 全国・東北では、マイナス幅が横ばい
- 来期は、マイナス幅が、全国・東北で縮小、管内では拡大するとの予測

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

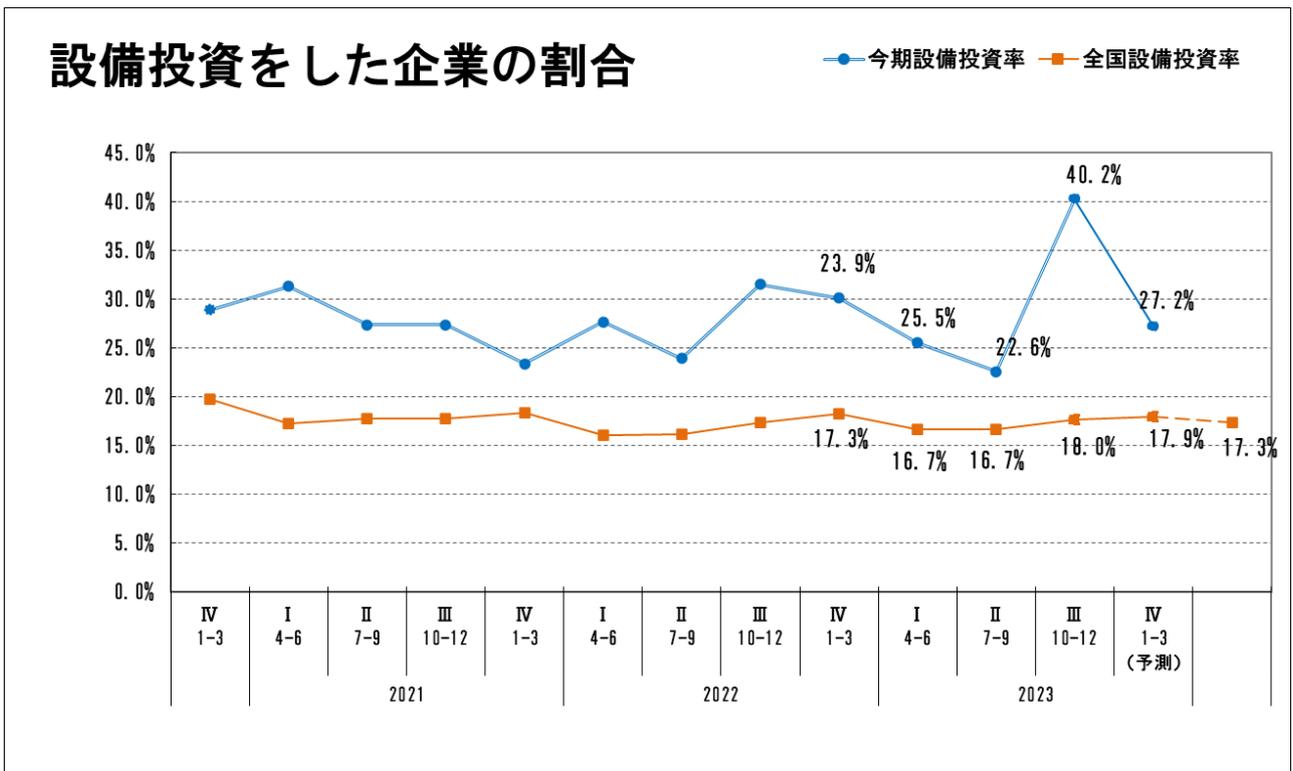
調査期間	2021年度	2022年度				2023年度			
	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月	I 4-6月	II 7-9月	III 10-12月	IV 1-3月 (予測)
全国DI値	▲ 39.9	▲ 29.5	▲32.0	▲31.3	▲ 32.9	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 20.4
東北DI値	▲ 44.8	▲ 34.3	▲35.5	▲37.7	▲ 39.9	▲ 28.5	▲ 26.9	▲ 26.5	▲ 25.3
管内DI値	▲ 42.9	▲ 22.3	▲35.9	▲21.7	▲ 28.0	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 15.2



3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 46 社、40.2% で増加（前期：実施企業数 31 社、22.6%）
- 来期の設備投資予定は、減少へ



※設備投資内訳(今期・来期)

- 今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースで見ると「各種設備」、が11件、「車両・運搬具」が10件、「OA機器」が7件でその他をあわせた合計は46件となった。（前期31件）
- 来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」への投資予定が多く、合計33件が見込まれている。

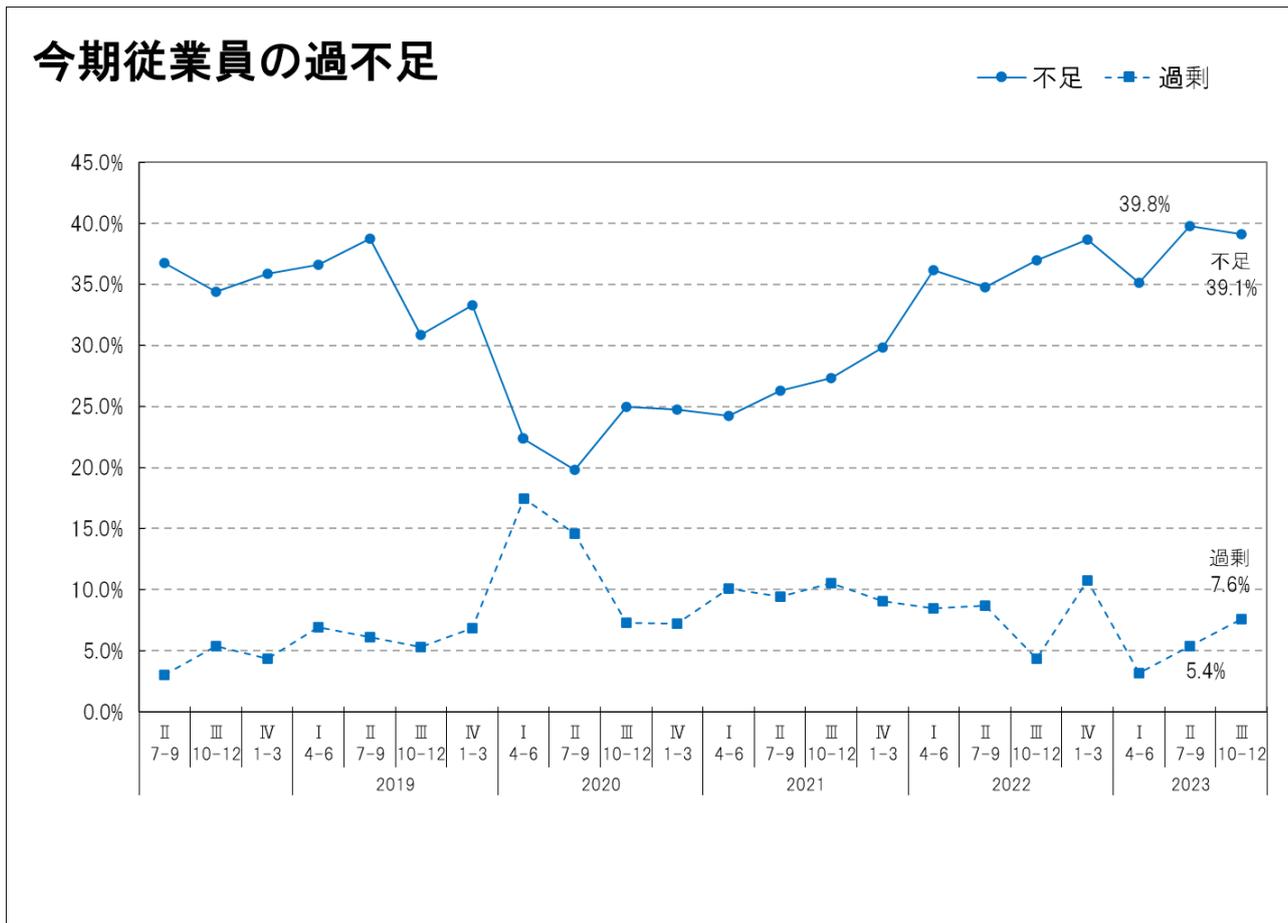
複数回答 単位：件

全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	2(1)	4(4)	11(4)	10(7)	6(4)	7(5)	0(1)	6(5)	46(31)
来期	0(0)	4(4)	9(9)	6(9)	5(1)	7(5)	0(1)	2(1)	33(30)

※カッコ内数字は前回調査(2023年7-9月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 39.8%から今期 39.1%で横ばい
- 過剰は前期 5.4%から今期 7.6%に微増



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		適正		不足	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造業	22	3	13.6%	12	54.5%	7	31.8%
建設業	13	1	7.7%	3	23.1%	9	69.2%
卸売業	15	1	6.7%	9	60.0%	5	33.3%
小売業	20	2	10.0%	16	80.0%	2	10.0%
サービス業	22	0	0.0%	9	40.9%	13	59.1%
合計	92	7	7.6%	49	53.3%	36	39.1%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

経費・人件費の増加

全業種で、「原材料価格の上昇」や「仕入単価の上昇」、「人件費の増加」が上位課題となった。物価やエネルギーコストの高騰の影響が、全ての業種において深刻化していることが窺える。

需要の停滞

需要の停滞は、建設業・卸売業・サービス業で上位課題となった。物価上昇や人件費の増加に伴う経費増や消費者マインドの悪化の影響が窺える。

従業員の確保難・人件費の増加

建設業・サービス業において、「従業員の確保難」が、また製造業・卸売業では「人件費の増加」が上位課題となっている。慢性的な人手不足感が解消されない中、人材確保のための防衛的賃上げを余儀なくされていることが窺える。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (2023年10-12月)		第Ⅱ期 (2023年7-9月)	
製造業	→ 1位	原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	↑ 2位	原材料費・人件費以外の経費の増加	2位	従業員の確保難
	→ 3位	人件費の増加	3位	人件費の増加
建設業	→ 1位	材料価格の上昇	1位	材料価格の上昇
	↑ 1位	官公需要の停滞	2位	従業員の確保難
	↑ 3位	従業員の確保難	3位	官公需要の停滞
卸売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	↑ 2位	需要の停滞	2位	従業員の確保難
	→ 3位	人件費の増加	3位	人件費の増加 販売単価の低下・上昇難
小売業	→ 1位	仕入単価の上昇	1位	仕入単価の上昇
	↑ 2位	消費者ニーズの変化への対応	2位	店舗の狭隘・老朽化
	↘ 3位	店舗の狭隘・老朽化	3位	需要の停滞
サービス業	→ 1位	従業員の確保難	1位	従業員の確保難
	→ 2位	需要の停滞	2位	需要の停滞
	→ 3位	材料等仕入単価の上昇	3位	材料等仕入単価の上昇

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 全世界的に不景気風が吹きつつあると感じている。
- ② ペーパーレス化のスピードは思うより早く、デジタル印刷への対応の遅れから、事業転換が大きな課題としてのしかかる。

建設業

- ① 若年層、有資格者等の人材確保難。

卸売業

- ① 需要に対しての供給が間に合わない。
- ② 仕入単価や燃料代の上昇が著しい。人手不足が続いている。
- ③ 業務用は回復傾向であるが、スーパー・ドラックが苦戦。10月酒税改正に伴う価格改正があり、買え控えなど、売上は厳しい状況。
- ④ 人材募集するが全く人が来ず、人手不足が続く厳しい状況。

小売業

- ① 新車の供給増が年始より続いており、売上・利益ともに増加（前年比）。2024年1月以降は例年通りの水準と予測。人員は整備職不足が課題。

サービス業

- ① インバウンドが好調になっている。
- ② 競合他社の増加により厳しい状況が続いている。